

社会資本総合整備計画書

住みよい市街地の基盤形成（第2期）

令和3年2月

埼玉県飯能市

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年02月01日

計画の名称	住みよい市街地の基盤形成（第2期）													
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	飯能市													
計画の目標	周辺市街地における土地区画整理事業を推進し、住宅の立地を促進するとともに、防災機能の向上を図ることで、安心・安全なまちづくりを進める。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		3,826	A	3,826	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	事業地区内における年間住宅着工件数の増。 住宅着工数は、土地区画整理法76条申請許可件数により調査する。	75件/年	件/年	90件/年
2	事業地区内を含む周辺の定住人口の増加。 事業地区内を含む周辺の定住人口（大字双柳の一部、大字川寺の一部、大字笠縫、大字岩沢）は住民登録者数により調査する。	13456人	人	13600人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	飯能市	直接	飯能市	—	—	笠縫土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=76.6ha	飯能市	■	■	■	■	■	1,200	/	—
	A13-002	市街地	一般	飯能市	直接	飯能市	—	—	双柳南部土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=33.5ha	飯能市	■	■	■	■	■	700	/	—
	A13-003	市街地	一般	飯能市	直接	飯能市	—	—	岩沢北部土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=17.8ha	飯能市	■	■	■	■	■	370	/	—
	A13-004	市街地	一般	飯能市	直接	飯能市	—	—	岩沢南部土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=36.5ha	飯能市	■	■	■	■	■	820	/	—
											小計						3,090	/	
道路事業	A01-005	街路	一般	飯能市	直接	飯能市	区画	改築	岩沢北部地区（（都）双柳岩沢線 外）	区画整理 A=17.8ha	飯能市				■	■	171	/	—
	A01-006	街路	一般	飯能市	直接	飯能市	区画	改築	岩沢南部地区（（都）元加治駅南口駅前通り線 外）	区画整理 A=36.5ha	飯能市				■	■	224	/	—

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
道路事業	A01-007	街路	一般	飯能市	直接	飯能市	区画	改築	双柳南部地区（（都）久 下六道線 外）	区画整理 A=33.5ha	飯能市					■	■	283	／	－	
	A01-008	街路	一般	飯能市	直接	飯能市	区画	改築	双柳南部地区（（都）阿 須小久保線 外）	区画整理 A=33.5ha	飯能市					■	■	58	／	－	
												小計							736		
											合計								3,826		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	77	157			
計画別流用増△減額 (b)	0	7			
交付額 (c=a+b)	77	164			
前年度からの繰越額 (d)	0	34			
支払済額 (e)	43	139			
翌年度繰越額 (f)	34	59			
うち未契約繰越額(g)	26	42			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	33.76	21.21			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算により計上した事業が契約まで至らなかったため。	主に地権者との移転交渉等に不測の日数を要したため。			

(参考図面) 市街地整備

